

滋賀県市町土地開発公社

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、設立団体の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、事業の実施にあたっては、今日の設立団体を取り巻く社会的要請や多様化する行政需要を踏まえるとともに、農地法等の関係法令にも十分配慮しつつ、各設立団体との連携のもと、公共用地となる土地の取得・造成事業を行うとともに、取得した土地の適正な管理に努める。

I. 事業関係

1. 土地の処分

(単位：㎡・円)

団体名	事業名	面積	価格
湖 南 市	石部東公園用地取得事業	691.95	42,413,499
甲 賀 市	老人福祉施設用地取得造成事業	3,053.00	70,734,231

【平成 22 年度末簿価額(見込み)】

2. 土地の管理

(単位：㎡・円)

団体名	事業名	面積	価格	譲渡予定時期
湖 南 市	石部町保健センター駐車場整備事業	915.00	75,502,821	23 年度末
	小 計	915.00	75,502,821	
高 島 市	新旭町第 2 幼児園建設用地取得事業	16,434.00	170,435,671	24 年度末
	マキノ白谷温泉施設用地取得事業	3,568.00	34,319,108	25 年度末
	小 計	20,002.00	204,754,779	
野 洲 市	地域交流センター等整備用地取得事業	6,110.00	133,422,920	25 年度末
	小 計	6,110.00	133,422,920	
東 近 江 市	国際交流公園整備事業	8,369.00	84,123,480	23 年度末
	ふたば保育園グランド用地整備事業	4,895.00	32,330,868	24 年度末
	あかね古墳公園用地取得事業	31,892.00	269,276,736	24 年度末
	小 計	45,156.00	385,731,084	
長 浜 市	農産物加工販売施設用地取得造成事業	2,496.00	69,915,914	23 年度末
	公民館駐車場用地取得事業	309.00	14,862,744	24 年度末
	高月駅前路外用地取得造成事業	3,480.00	106,065,511	24 年度末
	高月町福祉ゾーン用地取得事業	13,290.45	201,920,444	25 年度末
	小 計	19,575.45	392,764,613	
	合 計	91,758.45	1,192,176,217	

【平成 22 年度末簿価額(見込み)】

3. 事業資金借入金償還

団 体 名	未 償 還 元 金	償 還 元 金			
	(22年度当初)	22年度	23年度	24年度	25年度
甲 賀 市	8,547,599	8,547,599			
湖 南 市	22,842,275	13,890,000	8,952,275		
高 島 市	80,049,180	25,160,000	25,160,000	25,324,980	4,404,200
野 洲 市	62,708,940	15,640,000	15,640,000	15,640,000	15,788,940
東 近 江 市	128,085,150	46,080,000	46,361,350	35,643,800	
長 浜 市	156,677,190	46,960,000	47,094,200	38,942,990	23,680,000
合 計	458,910,334	156,277,599	143,207,825	115,551,770	43,873,140

4. 資金調達

- (1) 借入先 金融機関
- (2) 借入利率 1.875%以内
- (3) 借入方法 証書借入

II. 事務局運営関係

次のとおり諸会議を開催する。

- (1) 設立団体協議会
- (2) 理事会
- (3) 監査会
- (4) 担当課長会

III. 公社のあり方の検討について

県内市町村合併以降ここ5年間（平成17年度から平成21年度）は、新規の申出もなく、これまで取得した事業用地の管理・処分のみ業務を行なっている状況にあり、現下の地価の下落傾向や厳しい地方財政の状況を勘案すると、将来的にも土地開発公社を介して用地を先行取得する意義が希薄になってきたと言わざるをえない。

また、これまで積み立てた基金に運営財源を依存している現在の状況では、将来にわたり公社を存続することは困難な状況である。

一方、現在の事業資金の借入金は、平成25年度末に償還が完了する予定である。

については、平成22年度において滋賀県市町土地開発公社のあり方について検討を行なうものとする。